

役員等の報酬および費用に関する規程

令和 8 年 4 月 1 日改正（全部改正）

第1章 総則

（目的）

第1条 本規程は、一般社団法人岩手県臨床衛生検査技師会（以下「本会」という。）の役員等の報酬及び費用に関し、定款第 31 条の定めに基づき、必要な事項を定めることにより、本会の公正かつ適切な事業運営を推進することを目的とする。

（用語の定義）

第2条 本規程において使用する用語の定義は、組織運営規程第 3 条に準ずるものとする。

第2章 報酬および費用

（報酬）

第3条 本会は、役員等に対し、職務遂行の対価として報酬を支給することができる。

2 役員等の報酬は、別表 1 に基づき、当該部局の支出規程または年度事業計画に定める支給基準に従い、理事会の承認を得て支給する。ただし、別表に定額を定めない部局においては、年度事業計画に基づく事業予算により、理事会の承認を得て支給するものとする。

（報酬の支給方法）

第4条 役員等の報酬の支給は、法令により控除すべき金額を控除した後、年度末に別表 1 に定める額をもって支給する。

（費用）

第5条 本会は、役員等がその職務遂行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとする。

2 役員等には、本会の事業に係る業務執行および理事会、常務理事会に要する日当、交通費、宿泊費を支給する。日当は別表 2、交通費および宿泊費は別表 3 に基づき支給する。

3 役員等が本会事業に関連して出張する場合に要する交通費および宿泊費については、別表 3 に基づき支給することができる。

第3章 補則

（公表）

第6条 本会は、本規程をもって、役員等の報酬及び費用に関し必要な事項の支給の基準として公表するものとする。

（取り扱いの特例）

第7条 本規程により処理できない事項については、理事会において別途決議する。

附則

(施行日)

附則第1条 本規程は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(旧規程の廃止)

附則第2条 本規程の施行に伴い、従前の「旅費規程」(昭和 63 年 11 月 19 日制定、平成 4 年 3 月 15 日一部改正、平成 25 年 4 月 1 日一部改正)は廃止する。

(規程の改廃)

附則第3条 本規程の改正または廃止は、理事会の決議を経て行うものとする。

(改正履歴)

附則第4条 本規程の改正履歴は、改正日および改正内容の概要を記載した表により、附則に続けて記載し管理するものとする。別表の改訂についても、附則の改正として記録する。

改定日	改正内容	改正箇所
昭和 63 年 11 月 19 日	制定	—
平成 4 年 4 月 1 日	一部改正	改正内容不詳
平成 25 年 4 月 1 日	一部改正	改正内容不詳
令和 8 年 4 月 1 日	全部改正	全体、「旅費規程」から「役員等の報酬および費用に関する規程」へ名称変更を含む

※ 平成 4 年および平成 25 年の改正については、改正日が記録されているものの、改正内容および改正箇所の記録が現存していないため、詳細は不明である。

別表 1 役員等の報酬（年額）

部局	役職名	年額合計	備考
学術部	部長 担当理事	—	各事業費から支出。 学術部支出規程に基づき、年度事業計画に定める事業予算により理事会承認を得て支給。
	部門長 副部門長	—	各事業費から支出。 学術部支出規程に基づき、活動実績に応じて支給。
公益事業部	部長 担当理事	—	各事業費から支出。 県技師会単独で行う事業については年度事業計画に定める事業予算により理事会承認を得て支給。 日臨技より事業費を支給されるものについては終了後理事会に報告。
渉外部	部長 担当理事	3,000 円/月×活動月分	理事会の承認を得て支給。
広報部	部長 担当理事	3,000 円/月×12 か月＝36,000 円	理事会の承認を得て支給。
事務局	事務局長	3,000 円/月×12 か月＝36,000 円	理事会の承認を得て支給。
	事務局員 会計	5,000 円/月×12 か月＝66,000 円	理事会の承認を得て支給。

別表 2 役員等の日当

対象者	金額	備考
参加者	1,000 円	本会の事業に係る業務執行および理事会出席時に支払い。

別表 3-1 交通費支給基準

居住地区分	金額	備考
会場と同一市内	1,000 円	居住地が会場と異なる市外でも、交通費が 1,000 円未満の場合は市内扱い。
会場と異なる市外	実費	公共交通機関（自動車等の利用時も含む）を算定の基準として使用。 居住地の最寄り駅から会場までの往復分。 航空機利用時は事前申請により所属部局長の許可を得る（領収書提出）。 ※ 会長および部局長は許可不要。

別表 3-2 宿泊費支給基準

対象	金額	備考
会長・部局長	実費	許可不要（領収書提出）。
その他の役員等	実費	事前申請により所属部局長の許可を得る（領収書提出）。